

納税証明書交付申請書〈郵送専用〉

本人分と同一世帯分を請求

大阪市長 あて

申請日 令和 〇 年 〇 月 〇 日

※太枠内は必須事項です。必要事項を記入および該当する□を選択してください。

必ず裏面を
ご確認ください

手数料や切手を貼った返信用
封筒など、この申請書以外に
必ず必要な書類があります

申請される方はどなたですか (申請者)	証明書が必要な方との関係	☒ 本人 ☐ 代理人 ☐ その他 ()		
	住所	東京都千代田区霞が関9-9-9		
	氏名	大阪 太郎		
	生年月日	2000 年	〇 月	〇 日
	電話番号	090	- 〇〇〇〇	- 〇〇〇〇

どなたの証明書が必要ですか (納税義務者)	現住所または 登記上の 本店所在地	☒ 同上		
	ふりがな	おおさか たろう		
	氏名または 法人名・ 代表者氏名	☒ 同上 旧姓 () ※大阪市から転出後に姓が変更されている場合は旧姓を記入してください。		
	生年月日	☒ 同上	年	月 日

【法人代表者印】 法人の証明書を当該法人が 申請する場合は法人代表者印 を押印してください
--

必要な税目・年度・件数	発行方法	使用目的	税額0円(非課税)の場合	表示方法
☒ 市民税・府民税・森林環境税 令和 〇 年度 1 件 令和 〇 年度 1 件 令和 〇 年度 1 件	☒ 1枚にまとめて発行 ☐ 1件1枚ずつ発行	☒ 融資 ☐ ビザ申請 ☐ 保証人	☒ 非課税なら納税証明書は不要 ☐ 非課税でも納税証明書が必要	☒ 全市 ☐ 区ごと (区指定)
☒ 固定資産税・都市計画税(土地・家屋) 令和 〇 年度 1 件 令和 〇 年度 1 件 令和 〇 年度 1 件	※まとめて発行しても可	※選択がない場合、両方とも選択		
☐ 固定資産税(償却資産) 令和 〇 年度 1 件 令和 〇 年度 1 件 令和 〇 年度 1 件	【表示方法】 全 市：市内で所有の固定資産税・都市計画税を合算したものを証明書へ出力します。 (証明書には、1行のみ印字されます。) 区ごと：市内で所有の固定資産税・都市計画税を区別に証明書へ出力します。 (証明書には、固定資産の区数の行が印字されます。) 区指定：市内で所有の固定資産税・都市計画税のうち、指定する区のみ証明書へ出力します。			
☐ 法人市民税 事業年度 年 月 日 ~ 年 月 日	証明書住所(納税義務者が法人の場合のみ選択してください) ☐ 本店所在地の住所で発行 ☐ 大阪市内の主たる事業所の住所で発行(下記に発行を希望する住所を記入してください) (大阪市 区)			
☐ 事業所税 事業年度 年 月 日 ~ 年 月 日	※選択がない場合、両方とも選択の場合、記入された事業所の住所が大阪市内の主たる事業所と確認できない場合は本店所在地の住所で証明書を発行します			
☐ その他 () 令和 〇 年度 1 件	※「未納のない証明」は発行できません。必ず税目等を記入してください			

(注意事項)

納期限がまだきていないため納付が全額済んでいない場合は、「うち納期限未到来額」欄に納期限がきていない未納額を表示した証明書を発行します。

申請者が納税義務者本人でない場合、もしくは、同一世帯の方も証明書が必要な場合、次の納税義務者・同一世帯申請欄をご活用ください。				
※委任状と兼用のため、必ず委任者が自署もしくは記名押印してください。(委任者が法人の場合は必ず委任者の法人代表者印を押印してください。)				
委任状 私(たち)は上記代理人に納税証明書の取得を委任します。 令和 〇 年 〇 月 〇 日				
納税義務者	氏名	現在、納税義務者が、大阪市内にお住まいの方で、本市において同一世帯の親族と確認できる場合は、押印は不要です。 同一世帯でない場合や、他の市町村に転居されている場合は、必ず委任者ご本人が委任状に自署もしくは記名押印してください。		
	住所			
世帯	大阪 一郎	大阪	1999 年 〇 月 〇 日	☒ 納税義務者と同じ ☐ 納税義務者と異なる 税目 () () 年度 件
				☒ 納税義務者と同じ ☐ 納税義務者と異なる ※ () 内に具体的にご記入ください

(表面)